

平成24年3月14日

各 位

会 社 名 株式会社ホッコク
代表者名 代表取締役 大浦 真里枝
[JASDAQ コード 2906]
問合せ先 経営企画室 近藤 茂
TEL 03-3512-4005

(訂正・数値データ訂正あり)「平成23年3月期 第1四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成24年3月14日付「第三者委員会による最終報告に基づく過年度決算訂正の概要について」で開示いたしましたとおり、平成23年12月15日付で受領しました中間報告書ならびに平成24年2月27日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成22年第2四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実を則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、平成23年3月期 第1四半期決算短信に掲載されている訂正後の連結財務諸表および財務諸表につきましては、北摂監査法人の監査を受けております。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみを記載し訂正箇所には下線^{__}を付して表示しております。また、参考として訂正前の全文を添付しております。

記

訂正を行う決算短信等

「平成23年3月期 第1四半期決算短信」

以 上

【訂正後】

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社ホッコク 上場取引所 JQ
 コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰昌
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 青池 啓忠 (TEL) 03(5695)2005
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,785	45.9	△ 243	—	△ 266	—	△ 431	—
22年3月期第1四半期	1,223	69.1	△ 227	—	△ 175	—	△ 256	—

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△ 31	62	—	—
22年3月期第1四半期	△ 18	57	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	9,840		3,709		37.6		270.69	
22年3月期	9,712		4,160		42.7		303.85	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,697 百万円 22年3月期 4,150 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1 50	—	1 50	3 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	1 50	—	1 50	3 00

(注) 当四半期における配当予想からの修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	6,414	103.9	56	—	56	—	23	—	1	66
通期	13,006	93.2	370	—	370	—	151	—	10	93

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

4. その他(詳細は、[添付資料]P. 3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	14,860,000 株	22年3月期	14,860,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,200,509 株	22年3月期	1,200,020 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	13,659,889 株	22年3月期1Q	13,810,633 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
業績予想については、[添付資料]P. 3(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズをグループ企業内にて内製化し、安定的に収益の確保を図ることを目指してきました。これにより、4月以降、民事再生を経て平成22年3月より完全子会社化した総合食品卸売業の東洋商事株式会社及び食品製造業の株式会社ニッカ食品については、体制整備及び取引の正常化に注力し、安定的に事業を進める体制を最優先に取り組んでまいりました。当社の主力事業であります飲食店事業基盤の強化のため、多様なブランドによる直営繁盛店を作り上げFC加盟店の増加につなげ、売上高の増強を図ることを推進しました。中国の上海では、4月に「どさん子」ラーメンを上海万博に出店し、8月に上海市内人民広場にも「どさん子」ラーメンを出店しました。

フランチャイズ事業では、新規FC加盟店を4月に東京日野市に開店、5月には島根県江津市に開店しました。消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ったことで、売上高261百万円、販売管理費が増加したことで営業利益10百万円と低水準となりました。5月には、完全子会社化した株式会社ニッカ食品にて冷凍餃子6種類の製造を開始し、全国のフランチャイズ店への販売に切換を致しました。6月には、株式会社ニッカ食品にて生麺の製造を開始し、関東地区でのフランチャイズ店への販売に切換を致しました。8月には株式会社ニッカ食品の店舗への餃子導入率向上のため餃子フェアを実施しました。

直営店事業では、既存店の改装や売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー販促や販売促進活動等を継続的に行いました。6月には、大阪梅田にて新業態「坦々つけ麺ごまゴマ」をオープンしました。国内における「ル・パン・コティディアン」一号店の開店が、東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内に決まり年内の開店を目指しています。不採算店の数店の運営を外部へ委託し収益の改善を図りましたが、売上高694百万円、販売管理費が増加したことで営業損失27百万円と苦戦を強いられました。

卸売事業では、インドネシア、タイでニンニク、コーン等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っておりますが、それらの直営店及びフランチャイズ店での販売は増加傾向で推移しましたが他の小売事業者への販売は苦戦を強いられました。また、完全子会社化した東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の体制整備及び事業安定化を最優先としたことで、売上高1,482百万円、営業損失152百万円と低調に推移しましたが、7月以降、本格的に事業拡大を行う体制の目途がつかしました。東洋商事株式会社の新規事業として、中国において日本の食材は安心、安全そして美味しいという評価が確立されており東洋商事株式会社が国内で培った商品調達力、物流力を活用し、日本産の高品質な食材を中国国内に供給することを目指します。この事業は、平成23年2月より貿易事業、卸売事業を開始する予定です。

また、大分県九重町において子会社九重どさん子農場株式会社のミネラルウォーターの工場が操業を始め製造販売業が開始しました。

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移し、また、昨年取得した賃貸事業向け不動産もあったことで、売上高76百万円、営業利益54百万円となりました。

以上の結果、売上高2,515百万円（前年同四半期期比30.9%増）、経常損失247百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）、四半期純損失は586百万円（前年同四半期は四半期純損失26百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,519百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして192百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の増加73百万円があった一方で、貸倒引当金の増加417百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は5,997百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして445百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加187百万円、資産除去債務の増加137百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,522百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして638百万円減少しました。これは主に、資本金の増加201百万円、資本剰余金の増加198百万円があった一方で、利益剰余金の減少1,039百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によって減少した資金は193百万円(前年同四半期は353百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失588百万円を計上し、貸倒引当金の増加368百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によって増加した資金は82百万円(前年同四半期は7百万円の資金の減少)となりました。これは主に、固定資産の売却による収入100百万円があった一方で、固定資産の取得による支出42百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によって増加した資金は221百万円(前年同四半期は187百万円の資金の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入366百万円があった一方で、短期借入金の減少115百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の先行き不安から消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境の下、当社グループは、飲食店事業基盤の強化のため、多様なブランドによる直営繁盛店を作り上げFC加盟店の増加につなげ、売上高の増強を図ってまいります。特に、子会社化した東洋商事の物流機能のグループ企業での活用推進と株式会社ニッカ食品の食品製造機能などグループ企業での活用を強化してゆきます。

また「らー麺 藤平」の事業収益の改善を進め売上及び利益への貢献を図り、新たなブランドとしてFC加盟店を全国に展開してまいります。

当社の全国7営業所と東洋商事株式会社の全国9営業所の営業・物流拠点の統廃合を図るため、11月より当社大阪地区の物流を東洋商事株式会社に切り換えると共に大阪地区の事業拠点の統合を行いました。年明けには、東京・前橋地区の当社物流を東洋商事に切り換えを図ります。各拠点での営業・物流の取扱高を高めると共にスーパーバイザー、営業、配達等の業務の役割と責任を明確にすることでグループとして機能の強化と業務の効率化を進めてまいります。当社は、インドネシア、タイでニンニク、コーン等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っております。

新規事業として、当社は、ベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するアジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出し、2010年12月にかけて、東京都港区芝公園の東京プリンスホテル内に旗艦店をオープンする予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ4,066千円増加し、税金等調整前四半期純損失は107,122千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は137,598千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において事業構造改善費用等の計上により、1,209百万円の当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においてもリストラクチャリング損失等の計上により586百万円の四半期純損失を計上しました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、下記の対応策を進めてまいります。

①赤字事業部門の廃止等の組織再編

②賃貸用不動産の売却

③債権の流動化

④収益力のさらなる強化を進めてまいります。

以上の対応策は実現可能性が十分にあるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,533	1,126,625
受取手形及び売掛金	971,494	978,681
商品及び製品	508,725	530,760
仕掛品	3,409	7,644
原材料及び貯蔵品	34,874	36,410
その他	450,733	491,354
貸倒引当金	△20,580	△11,964
流動資産合計	3,229,190	3,159,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,935,627	2,868,764
減価償却累計額	△1,621,863	△1,556,607
建物及び構築物(純額)	1,313,763	1,312,156
機械装置及び運搬具	386,599	213,474
減価償却累計額	△138,107	△121,152
機械装置及び運搬具(純額)	248,492	92,321
工具、器具及び備品	318,127	316,648
減価償却累計額	△184,858	△160,757
工具、器具及び備品(純額)	133,268	155,890
土地	2,794,380	2,827,891
その他	217,837	246,000
有形固定資産合計	4,707,742	4,634,261
無形固定資産	50,032	45,725
投資その他の資産		
長期貸付金	905,931	967,567
出資金	287,517	296,517
その他	1,559,793	1,447,864
貸倒引当金	△1,281,344	△872,401
投資その他の資産合計	1,471,897	1,839,548
固定資産合計	6,229,672	6,519,535
繰延資産	61,074	33,463
資産合計	9,519,938	9,712,512

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	691,783	616,174
短期借入金	603,302	585,388
未払法人税等	15,764	12,262
賞与引当金	26,908	12,970
その他	663,425	649,658
流動負債合計	<u>2,001,185</u>	<u>1,876,453</u>
固定負債		
社債	1,060,000	1,105,000
長期借入金	1,094,334	906,887
退職給付引当金	13,388	13,339
役員退職慰労引当金	15,619	16,642
負ののれん	<u>353,970</u>	<u>398,238</u>
資産除去債務	137,598	—
繰延税金負債	<u>900,870</u>	<u>886,093</u>
その他	420,193	349,008
固定負債合計	<u>3,995,975</u>	<u>3,675,209</u>
負債合計	<u>5,997,160</u>	<u>5,551,662</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	1,877,500
資本剰余金	1,936,013	1,737,500
利益剰余金	<u>△243,822</u>	<u>795,286</u>
自己株式	<u>△250,741</u>	<u>△250,666</u>
株主資本合計	<u>3,520,338</u>	<u>4,159,619</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,452	△9,062
評価・換算差額等合計	<u>△13,452</u>	<u>△9,062</u>
新株予約権	15,890	10,126
少数株主持分	—	166
純資産合計	<u>3,522,777</u>	<u>4,160,850</u>
負債純資産合計	<u>9,519,938</u>	<u>9,712,512</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,145,240	4,300,852
売上原価	1,680,281	2,778,073
売上総利益	1,464,958	1,522,778
販売費及び一般管理費	1,720,187	2,025,928
営業損失(△)	△255,228	△503,149
営業外収益		
受取利息	46,593	12,050
受取配当金	21,594	20,896
受取手数料	40,730	—
有価証券運用益	27,750	—
負ののれん償却額	—	44,267
その他	15,687	40,536
営業外収益合計	152,356	117,751
営業外費用		
支払利息	15,078	37,657
株式管理費用	6,762	5,850
持分法による投資損失	14,338	—
為替差損	18,234	44,448
その他	6,508	40,735
営業外費用合計	60,923	128,692
経常損失(△)	△163,795	△514,090
特別利益		
固定資産売却益	—	62,050
賞与引当金戻入額	5,331	3,221
受取補償金	17,250	—
その他	—	389
特別利益合計	22,581	65,661
特別損失		
固定資産除却損	30	117
減損損失	12,561	18,227
退職給付制度終了損	23,370	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	103,056
店舗閉鎖損失	16,121	39,729
リストラクチャリング損失	—	344,628
その他	13	37,203
特別損失合計	52,099	542,962
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,312	△991,391
法人税、住民税及び事業税	64,154	5,066
法人税等調整額	26,716	22,327
法人税等合計	90,871	27,393
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△284,184	△1,018,784
少数株主損失(△)	△679	△166
四半期純損失(△)	△283,505	△1,018,618

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,921,767	2,515,427
売上原価	1,016,909	1,689,890
売上総利益	904,858	825,536
販売費及び一般管理費	932,617	1,084,976
営業損失(△)	△27,759	△259,440
営業外収益		
受取利息	23,415	4,623
受取配当金	9,183	10,457
受取手数料	40,433	—
有価証券運用益	△1,985	—
負ののれん償却額	—	33,157
その他	5,313	15,814
営業外収益合計	76,360	64,052
営業外費用		
支払利息	9,570	19,122
株式管理費用	1,706	888
持分法による投資損失	3,600	—
為替差損	18,234	22,633
その他	3,676	9,792
営業外費用合計	36,788	52,437
経常利益又は経常損失(△)	11,812	△247,824
特別利益		
固定資産売却益	—	62,034
賞与引当金戻入額	—	2,660
受取補償金	17,250	—
その他	△638	389
特別利益合計	16,611	65,084

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	5
減損損失	1,632	18,227
店舗閉鎖損失	—	5,689
リストラクチャリング損失	—	344,628
その他	13	37,195
特別損失合計	1,646	405,746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>26,777</u>	<u>△588,486</u>
法人税、住民税及び事業税	58,438	△11,834
法人税等調整額	△4,586	<u>10,084</u>
法人税等合計	53,852	<u>△1,750</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△27,075</u>	<u>△586,736</u>
少数株主損失(△)	△137	—
四半期純損失(△)	<u>△26,937</u>	<u>△586,736</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△193,312</u>	<u>△991,391</u>
減価償却費	94,449	<u>118,671</u>
減損損失	12,561	18,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	13,938
為替差損益(△は益)	—	1,695
有形固定資産売却損益(△は益)	13	△51,580
固定資産除却損	30	117
負ののれん償却額	△1,786	<u>△44,267</u>
有価証券運用損益(△は益)	△27,750	—
店舗閉鎖損失	16,045	39,729
株式報酬費用	3,766	4,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,833	<u>417,559</u>
持分法による投資損益(△は益)	14,338	—
社債発行費償却	2,677	4,015
株式交付費償却	—	1,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,203	48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,553	△1,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	103,056
受取利息及び受取配当金	△68,187	△32,946
支払利息	12,096	37,657
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△470,909</u>	<u>7,186</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,432	27,805
差入保証金の増減額(△は増加)	△149,376	68,281
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△49,564	16,747
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,357	△224,023
破産更生債権等の増減額(△は増加)	274	10,987
仕入債務の増減額(△は減少)	24,495	75,609
未払金の増減額(△は減少)	58,037	△108,581
未払費用の増減額(△は減少)	△1,426	25,889
預り保証金の増減額(△は減少)	7,460	5,016
その他の流動負債の増減額(△は減少)	<u>112,013</u>	<u>30,411</u>
小計	<u>△633,051</u>	<u>△424,725</u>
利息及び配当金の受取額	66,017	33,685
利息の支払額	△10,885	△36,499
法人税等の支払額	△235,878	39,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△813,797</u>	<u>△387,770</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△5,200
定期預金の払戻による収入	50,000	1,000
営業譲受による支出	△151,000	—
有価証券の売却による収入	87,856	—
貸付けによる支出	△212,730	△550
貸付金の回収による収入	211,608	59,409
関係会社貸付けによる支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△220,840	△51,096
有形固定資産の売却による収入	15	101,004
無形固定資産の取得による支出	△3,905	△2,631
店舗撤退に伴う支出	△16,045	△39,729
その他	16,665	8,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,675	56,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	99,980	△15,504
長期借入れによる収入	320,000	379,000
長期借入金の返済による支出	△161,346	△158,133
社債の発行による収入	1,039,844	—
社債の償還による支出	△25,000	△45,000
株式の発行による収入	—	366,415
配当金の支払額	△14,243	△20,379
自己株式の取得による支出	—	△75
その他	△4,173	△23,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,061	483,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,588	149,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,748	1,125,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	916	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,967,252	1,275,533

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,873,579</u>	48,188	<u>1,921,767</u>	—	<u>1,921,767</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>1,873,579</u>	48,188	<u>1,921,767</u>	—	<u>1,921,767</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>1,530</u>	25,627	<u>27,157</u>	△54,916	<u>△27,759</u>

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>3,048,381</u>	96,859	<u>3,145,240</u>	—	<u>3,145,240</u>
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	200	200	△200	—
計	<u>3,048,381</u>	97,059	<u>3,145,440</u>	△200	<u>3,145,240</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△157,545</u>	48,778	<u>△108,767</u>	△146,461	<u>△255,228</u>

- (注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
3. 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間からコンサルティング事業がなくなりました。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	374,894	374,894
II 連結売上高(千円)	—	1,921,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	19.5

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	477,266	477,266
II 連結売上高(千円)	—	3,145,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	15.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア地域・・・インドネシア・シンガポール・香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売並びに国外から調達した食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社保有の物件を賃貸する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,415,797	560,697	2,170,507	153,425	4,300,428	423	4,300,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,149	—	89,456	10,800	121,405	—	121,405
計	1,436,946	560,697	2,259,963	164,225	4,421,834	423	4,422,257
セグメント利益又は損失（△）	△88,858	8,314	△199,961	96,163	△184,342	△17,754	△202,096

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	694,338	261,261	1,482,665	76,936	2,515,201	225	2,515,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,170	—	68,234	5,400	87,805	—	87,805
計	708,509	261,261	1,550,899	82,336	2,603,006	225	2,603,232
セグメント利益又は損失（△）	△27,464	10,844	△152,454	54,286	△114,787	△8,359	△123,147

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	<u>△184,342</u>
「その他」の区分の利益	△17,754
セグメント間取引消去	12,712
全社費用（注）	<u>△313,765</u>
四半期連結損益計算書の営業損失	<u>△503,149</u>

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	<u>△114,787</u>
「その他」の区分の利益	△8,359
セグメント間取引消去	13,038
全社費用（注）	<u>△147,601</u>
四半期連結損益計算書の営業損失	<u>△259,440</u>

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「卸売」セグメントにおいて梅工場の閉鎖決定による減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては18,227千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月19日付で、エーブルサクセスリミテッドとベストゴールリミテッドから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が201,390千円、資本準備金が198,531千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,078,890千円、資本準備金が1,936,013千円となっております。

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社ホッコク 上場取引所 J Q
 コード番号 2906 URL http://www.hokkoku.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰昌
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 青池 啓忠 (TEL) 03 (5695) 2005
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,785	145.9	△259	—	△269	—	△377	—
22年3月期第1四半期	1,223	69.1	△227	—	△175	—	△256	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△27	63	—	—
22年3月期第1四半期	△18	57	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,150	4,030	4,030	39.6	294	23		
22年3月期	9,971	4,427	4,427	44.3	323	40		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,019百万円 22年3月期 4,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	1	50	—	—	1	50	3	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			1	50	—	—	1	50	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,414	190	56	—	56	76	23	—	1	66
通期	13,006	186	370	—	370	—	151	—	10	93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,860,000株	22年3月期	14,860,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,200,509株	22年3月期	1,200,020株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	13,659,889株	22年3月期1Q	13,810,633株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想については、[添付資料] P. 3（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズをグループ企業内にて内製化し、安定的に収益の確保を図ることを目指してきました。これにより、4月以降、民事再生を経て平成22年3月より完全子会社化した総合食品卸売業の東洋商事株式会社及び食品製造業の株式会社ニッカ食品については、体制整備及び取引の正常化に注力し、安定的に事業を進める体制を最優先に取り組んでまいりました。飲食店事業基盤の強化のため、多様なブランドによる直営繁盛店を作り上げFC加盟店の増加につなげ、売上高の増強を図ることを推進しました。

FC事業では、4月に新規FC加盟店が東京日野市に開店しました。既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ったことで、売上高299百万円、経費が増加したことで営業損失1百万円と低水準となりました。5月には、完全子会社化した株式会社ニッカ食品にて冷凍餃子6種類の製造を開始し、全国のフランチャイズ店への販売に切替を致しました。6月には、株式会社ニッカ食品にて生麺の製造を開始し、関東地区でのフランチャイズ店への販売に切替を致しました。

直営店事業では、既存店の改装や売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー販促や販売促進活動等を継続的に行ったことで、売上高721百万円、経費が増加したことで営業損失58百万円と苦戦を強いられました。6月には、大阪梅田にて新業態「坦々つけ麺ごまゴマ」をオープンしました。

卸売事業では、完全子会社化した東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の体制整備及び事業安定化を最優先としたことで、売上高687百万円、営業損失46百万円と低調に推移しましたが、7月以降、本格的に事業拡大を行う体制の目途がつかしました。また、インドネシア、タイ、中国でニンニク、コーン、梅等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っておりますが、それらの直営店及びフランチャイズ店での販売は増加傾向で推移しましたが他の小売事業者への販売は苦戦を強いられました。

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移し、また、昨年取得した賃貸事業向け不動産もあったことで、売上高76百万円、営業利益41百万円となりました。

また、大分県九重町において子会社九重どさん子農場株式会社のミネラルウォーターの工場が操業を始め製造販売事業が開始しました。

以上の結果、売上高1,785百万円（前年同四半期比45.9%増）、経常損失269百万円（前年同四半期は経常損失175百万円）、四半期純損失は377百万円（前年同四半期は四半期純損失256百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,150百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして178百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の増加149百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は6,119百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして575百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加194百万円、資産除去債務の増加135百万円、短期借入金の増加108百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,030百万円になり、前連結会計年度末と比較しまして396百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少397百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によって減少した資金は193百万円（前年同四半期は460百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失405百万円を計上し、たな卸資産の増加33百万円、その他流動負債の減少13百万円が生じた一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額103百万円、貸倒引当金の増加63百万円、差入保証金の減少52百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は26百万円(前年同四半期は230百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、店舗撤退に伴う支出 26百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は261百万円(前年同四半期は1,067百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、短期借入金を増減額 99百万円、長期借入金の返済による支出 75百万円、同借入れによる収入280百万円等によるものです。

以上により現金及び現金同等物の増加は40百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷により消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境の下、飲食店事業基盤の強化のため、多様なブランドによる直営繁盛店を作り上げFC加盟店の増加につなげ、売上高の増強を図ってまいります。特に、子会社化した東洋商事株式会社の物流機能のグループ企業での活用推進と株式会社ニッカ食品の食品製造機能のグループ企業での活用を強化していきます。また「らー麵 藤平」の事業収益の改善を進め売上及び利益への貢献を図り、新たなブランドとしてFC加盟店を全国に展開してまいります。当社の全国7営業所と東洋商事株式会社の全国9営業所の営業・物流拠点の統廃合を行い、各拠点での営業・物流の取扱高を高めると共にスーパーバイザー、営業、配達等の業務の役割と責任を明確にすることでグループとして機能の強化と業務の効率化を進めてまいります。当社は、インドネシア、タイ、中国でニンニク、コーン、梅等の農産物を減農薬で契約栽培し加工を行っております。また、インドネシアでエビ、タコ等の魚介類の仕入と加工を行っておりますが、これらの食材を東洋商事株式会社で販売商品として、株式会社ニッカ食品では原料として使用することでグループとしての食材の共有化とコストの低減を進めてまいります。新規事業として、当社は、ベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するアジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出し、2010年末にかけて、都心に店舗面積165㎡(50坪)の旗艦路面店をオープンする予定です。そして、6年後には20店舗(平均店舗面積約99㎡=30坪)に拡大する予定です。既存フランチャイズ事業におきましても、フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ってまいります。その他既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、拡充する事業分野の成功及びグループ全体としての企業価値を高めてゆく所存であります。

以上の施策により、連結売上高は13,006百万円(前連結会計年度比85.8%増)、連結営業利益は370百万円(前連結会計年度は営業損失110百万円)、連結経常利益は370百万円(前連結会計年度は経常損失116百万円)の予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月

31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,320千円増加し、税金等調整前四半期純損失は104,376千円増加しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,674	1,126,625
受取手形及び売掛金	1,005,627	1,008,681
商品及び製品	547,824	530,760
仕掛品	24,127	7,644
原材料及び貯蔵品	36,210	36,410
その他	520,726	483,738
貸倒引当金	△26,579	△12,033
流動資産合計	3,276,610	3,181,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,076,239	2,954,526
減価償却累計額	△1,641,682	△1,557,851
建物及び構築物(純額)	1,434,556	1,396,675
機械装置及び運搬具	370,458	213,474
減価償却累計額	△129,456	△121,152
機械装置及び運搬具(純額)	241,001	92,321
工具、器具及び備品	322,839	316,648
減価償却累計額	△173,632	△160,757
工具、器具及び備品(純額)	149,206	155,890
土地	2,980,225	2,980,225
その他	216,000	246,000
有形固定資産合計	5,020,989	4,871,113
無形固定資産	52,520	45,725
投資その他の資産		
長期貸付金	960,715	967,567
出資金	289,517	296,517
その他	1,439,920	1,447,864
貸倒引当金	△921,655	△872,401
投資その他の資産合計	1,768,498	1,839,548
固定資産合計	6,842,009	6,756,387
繰延資産	31,455	33,463
資産合計	10,150,075	9,971,678

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,396	616,174
短期借入金	694,346	585,388
未払法人税等	20,963	12,262
賞与引当金	21,704	12,970
その他	681,266	642,041
流動負債合計	2,054,677	1,868,836
固定負債		
社債	1,085,000	1,105,000
長期借入金	1,101,759	906,887
退職給付引当金	14,022	13,339
役員退職慰労引当金	14,428	16,642
負ののれん	831,574	855,383
資産除去債務	135,234	—
繰延税金負債	451,351	428,616
その他	431,054	349,008
固定負債合計	4,064,424	3,674,878
負債合計	6,119,102	5,543,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	664,459	1,062,400
自己株式	△250,741	△250,666
株主資本合計	4,028,717	4,426,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,631	△9,062
評価・換算差額等合計	△9,631	△9,062
新株予約権	11,886	10,126
少数株主持分	—	166
純資産合計	4,030,972	4,427,964
負債純資産合計	10,150,075	9,971,678

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,223,472	1,785,425
売上原価	663,371	1,088,804
売上総利益	560,100	696,620
販売費及び一般管理費	787,570	955,951
営業損失(△)	△227,469	△259,331
営業外収益		
受取利息	23,177	7,426
受取配当金	12,410	10,438
有価証券運用益	29,736	—
負ののれん償却額	—	23,808
その他	10,671	24,722
営業外収益合計	75,996	66,396
営業外費用		
支払利息	5,508	18,535
株式管理費用	5,056	4,962
持分法による投資損失	10,738	—
為替差損	—	21,814
その他	2,831	30,943
営業外費用合計	24,134	76,254
経常損失(△)	△175,607	△269,189
特別利益		
固定資産売却益	—	16
賞与引当金戻入額	5,331	561
その他	638	—
特別利益合計	5,970	577
特別損失		
固定資産除却損	30	112
減損損失	10,928	—
退職給付制度終了損	23,370	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	103,056
店舗閉鎖損失	16,121	34,040
その他	—	7
特別損失合計	50,452	137,216
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,090	△405,827
法人税、住民税及び事業税	5,715	16,900
法人税等調整額	31,303	△45,111
法人税等合計	37,018	△28,210
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△257,108	△377,617
少数株主損失(△)	△541	△166
四半期純損失(△)	△256,567	△377,450

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△220,090	△405,827
減価償却費	38,727	54,113
減損損失	10,928	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△8
固定資産除却損	30	112
負ののれん償却額	△893	△23,808
有価証券運用損益 (△は益)	△29,736	—
店舗閉鎖損失	16,121	34,040
株式報酬費用	—	1,760
為替差損益 (△は益)	—	1,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,127	63,800
持分法による投資損益 (△は益)	10,738	—
社債発行費償却	669	2,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,573	682
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,912	△2,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	103,056
受取利息及び受取配当金	△35,588	△17,865
支払利息	5,508	18,535
売上債権の増減額 (△は増加)	137,772	3,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,571	△33,346
差入保証金の増減額 (△は増加)	△122,789	52,132
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	110,856	41,986
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,669	△77,617
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△893	13,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,890	20,222
未払金の増減額 (△は減少)	64,559	△10,479
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,105	△20,224
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,945	5,380
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,218	△13,784
小計	△243,465	△180,894
利息及び配当金の受取額	25,493	13,012
利息の支払額	△5,087	△17,911
法人税等の支払額	△237,106	△8,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460,166	△193,861

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,600
営業譲受による支出	△151,000	—
有価証券の売却による収入	77,888	—
出資金の回収による収入	—	7,000
貸付けによる支出	△80,000	—
貸付金の回収による収入	56,566	4,622
有形固定資産の取得による支出	△124,809	△8,559
有形固定資産の売却による収入	—	722
無形固定資産の取得による支出	△1,280	△2,261
店舗撤退に伴う支出	△16,121	△26,008
その他	7,953	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,802	△26,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,020	99,748
長期借入れによる収入	230,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△89,755	△75,918
社債の発行による収入	1,039,844	—
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△10,591	△11,037
その他	△2,086	△11,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,391	261,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,422	40,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,748	1,125,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	916	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,141,086	1,166,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,174,801	48,670	1,223,472	—	1,223,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	200	200	△200	—
計	1,174,801	48,870	1,223,672	△200	1,223,472
営業利益又は営業損失(△)	△159,075	23,151	△135,924	△91,545	△227,469

- (注) 1. 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
2. 不動産事業は、当社及び連結子会社である株式会社味の花が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
3. 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、当第1四半期連結会計期間からコンサルティング事業がなくなりました。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。

「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売並びに国外から調達した食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社所有の物件を賃貸する事業をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成 22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	721,458	299,436	687,842	76,489	1,785,227	198	1,785,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,978	—	21,221	5,400	33,600	—	33,600
計	728,437	299,436	709,064	81,889	1,818,827	198	1,819,025
セグメント利益又は損失(△)	△58,585	△1,156	△46,141	41,254	△64,628	△9,394	△74,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△64,628
「その他」の区分の利益	△9,394
セグメント間取引消去	△325
全社費用(注)	△184,981
四半期連結損益計算書の営業損失	△259,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。